

## 平成20年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成19年11月16日

上場会社名 日本デコラックス株式会社 上場取引所 名古屋 (市場第2部)  
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫 TEL (0587) 93-2411  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石川 正直 配当支払開始予定日 平成19年12月17日  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,623	△0.9	33	△63.9	149	△15.0	133	1.7
18年9月中間期	2,645	1.3	93	1.7	175	△13.1	131	4.0
19年3月期	5,728	0.1	195	0.1	354	△3.9	211	6.0

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	15	91	—	—
18年9月中間期	15	64	—	—
19年3月期	25	25	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	14,853		12,686		85.4	1,514	44	
18年9月中間期	15,176		12,556		82.7	1,498	68	
19年3月期	16,070		12,768		79.5	1,524	17	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 12,686百万円 18年9月中間期 12,556百万円 19年3月期 12,768百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△608		276		△67		1,028	
18年9月中間期	300		△384		△67		2,097	
19年3月期	528		△1,235		△134		1,417	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	8	00	8	00	16	00
20年3月期	8	00	—	—	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	8	00	16	00

### 3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,900	3.0	160	△17.9	360	1.4	250	18.2	29	84

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年9月中間期 8,930,000株 18年9月中間期 8,930,000株 19年3月期 8,930,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 552,650株 18年9月中間期 551,750株 19年3月期 552,350株

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

通期の業績予想につきましては、平成19年5月18日に発表した予想を修正しております。なお、予想に関する事項は添付資料の31ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に個人消費も底堅く推移するなど、引き続き景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国の低所得者向け住宅ローン（サブプライムローン）問題を契機に米国経済の減速懸念は強まり、原油価格は高止まりから更なる高騰の動きをみせるなど、今後の経済情勢は不透明感を増しております。また、本年6月に施行された改正建築基準法により建築確認及び検査が厳格化されたことにより、住宅・商業施設等の建築着工件数は大幅に減少し、市場環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社といたしましては従来の不燃メラミン化粧板「パニートスリム」を軽量化し施工性・輸送性を高めた不燃メラミン化粧板「パニートスーパースリム」を市場に提供いたしました。また、三重工場の不燃メラミン化粧板製造設備の省力化を進め、順調に稼働しております。8月に着手しました新研究開発棟の建設は、今期末完成の予定で順調に進行しております。

これらの結果、売上高は26億23百万円（前年同期比99.1%）経常利益は1億49百万円（前年同期比85.0%）中間純利益は1億33百万円（前年同期比101.7%）となりました。

次に営業の取扱部門別に述べます。

#### 化粧板部門

不燃メラミン化粧板「パニートスリム」の需要が戸建住宅の新築市場やリフォーム市場において引き続き拡大したこと及び前述の「パニートスーパースリム」の施工性向上が市場で評価されたことにより売上は増加いたしました。オフィス家具用高圧メラミン化粧板は、オフィス家具の需要が伸びずに在庫調整の影響もあり、売上は減少いたしました。また、商業施設関連用高圧メラミン化粧板は、新商品のノンフェノールメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンステレンポリエステル化粧板「ポリバイオ」の販売に注力いたしましたが市場への浸透に時間を要し、売上が減少いたしました。その結果、化粧板部門の売上高は15億46百万円（前年同期比99.2%）となりました。

#### 電子材料部門

デジタル家電・パソコン・大型テレビ・ゲーム機器等の需要が、昨年度に引き続いて好調に推移しております。その中で、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の出荷量も昨年に引き続き好調に推移いたしました。その結果、電子材料部門の売上は5億75百万円（前年同期比101.1%）となりました。

#### ケミカルアンカー部門

土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改定の影響により耐震工事の必要性・重要性が高まる中、耐震補強工事は昨年度から更に増加いたしました。一般建築工事及び土木工事は減少いたしました。その中で、耐震工事向け低騒音カプセル「RSタイプ」の受注は増加いたしました。一般建築工事及び土木工事向けの「Rタイプ」「PGタイプ」の受注は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー部門の売上高は、5億1百万円（前年同期比96.9%）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は前事業年度末より12億16百万円減少して148億53百万円となりました。

流動資産は前事業年度末より9億12百万円減少の47億53百万円、固定資産は前事業年度末より3億3百万円減少の101億円となりました。

流動資産減少の主な原因は、現金及び預金の減少、受取手形の減少等によるものです。

固定資産減少の主な原因は、投資有価証券の減少、保険積立金の減少等によるものです。

当中間会計期間末の負債は前事業年度末より11億34百万円減少の21億66百万円となりました。流動負債は前事業年度末より6億94百万円減少の16億9百万円、固定負債は前事業年度末より4億40百万円減少の5億57百万円となりました。流動負債の減少の主な原因は、支払手形の減少、未払法人税等の減少によるものです。

固定負債の減少の主な原因は、役員退職慰労引当金の減少等によるものです。

当中間会計期間末の純資産は前事業年度末より82百万円減少して126億86百万円となりました。

この結果、自己資本比率は79.5%から85.4%になり、1株当たり純資産は1,524円17銭から1,514円44銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動により2億76百万円増加したものの、営業活動により6億8百万円減少し、財務活動により67百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ3億89百万円減少し、当中間会計期間末には10億28百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果使用した資金は6億8百万円(前年同期は3億円の増加)となりました。これは主に税引前中間純利益2億33百万円計上したのに対し、役員退職慰労引当金の減少額が、5億75百万円(前年同期比5151.5%)であったことや、仕入債務の減少額が4億21百万円(前年同期比627.0%)であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は2億76百万円(前年同期は3億84百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億98百万円(前年同期比552.1%)であったのに対し、定期預金の払戻による収入が6億円(前年同期は増減なし)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は67百万円(前年同期比100.3%)となりました。これは、配当金の支払による支出が67百万円(前年同期比100.4%)であったこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当政策については、株主各位に対する利益還元を重視するとともに、安定した配当水準の維持に努める方針であります。なお、内部留保金につきましては、既存事業の合理化及び中長期的展望に立った新規事業の開発活動に活用し、企業価値と企業競争力の更なる強化に努めたく考えております。

当中間会計期間の配当は1株につき8円の配当を実施する予定であります。なお、当期の年間配当額につきましては、業績予想を踏まえ、1株当たり16円(中間配当8円、期末配当8円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

① 経済状況に伴うリスク

当社は、建築・建材業界、電子・プリント基板業界、公共事業の動向に影響を受ける可能性があります。各業界の景気後退は、当社の業績、財務状況に悪影響を与える可能性があります。

② 原材料に伴うリスク

当社は、プラスチック製品の製造が主体であるため原油価格に影響を受ける可能性があります。原油価格の上昇は、当社の調達コストの上昇をもたらす可能性があり、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

③ 為替レート変動リスク

当社が生産を行うための調達コストは直接・間接的に為替レートに影響を受けております。当社は、為替予約等によりリスクヘッジを行っておりますが、他の通貨に対する円安は、当社業績に悪影響をもたらす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本デコラックス株式会社)及び子会社1社(株式会社太平洋)、関連会社1社(PT. SUPREME DECOLUXE)により構成されており、化粧板、電子材料、ケミカルアンカーの製造、販売を主たる業務としております。なお、当社は株式会社太平洋に土地を賃貸し、また、株式会社太平洋より一部建物を賃借しております。

(1) 化粧板部門

主要製品	高圧メラミン化粧板	デコラックス
	不燃メラミン化粧板	パニートスリム
	木製ポストフォーム天板	
	木製ポストフォーム扉	

当社が製造し、国内に販売するほか、関係会社PT. SUPREME DECOLUXEが製造し、海外に販売しております。なお、当社は、PT. SUPREME DECOLUXEに技術指導を行っております。

(2) 電子材料部門

主要製品	プリント基板用フェノール樹脂積層板	S P B
------	-------------------	-------

当社が製造・販売しております。

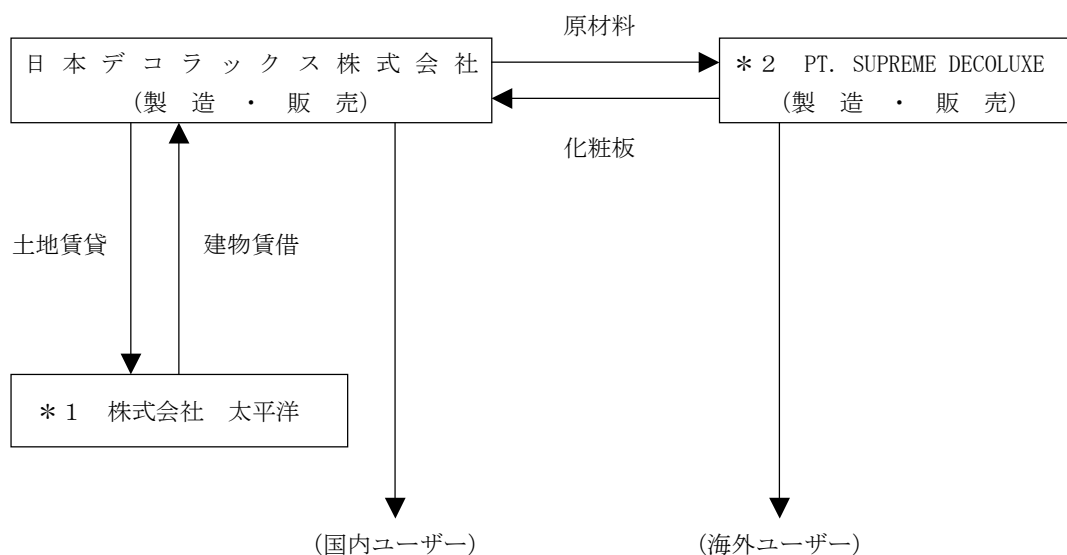
(3) ケミカルアンカー部門

主要製品	あと施工アンカー(接着系)	ケミカルアンカー
------	---------------	----------

当社が製造・販売しております。

### [事業系統図]

以上述べた事項を事業統計図によって示すと次のとおりであります。



(注) \* 1 子会社  
\* 2 関連会社

### 3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は合成樹脂の積層・加工技術をコア・テクノロジーとして、建築・内装・電子・家具業界向けに多様な素材をお届けすることを使命と考えております。その実現のために、環境に配慮し社会的責任を果たすとともに、顧客の視点から新たな価値を創出し続けるベンチャースピリットにあふれる企業を目指すことを経営方針としています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

本社メラミン化粧板工場のリフォームが前期完了し、生産性の大幅な向上により事業収益の拡大を図るとともに今後も成長が期待できる不燃メラミン化粧板を中心とした住宅関連分野に人材、資金などの経営資源を集中し、同分野の売上・利益の向上を推進いたします。また、「低環境負荷」「健康」に配慮した新商品開発及び顧客の期待を上回るサービスの開発を積極的に推進し、販売・利益の拡大を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済見通しにつきましては、米国経済の減速懸念と原油価格の高騰にともなう原材料・燃料価格の高騰といった不安材料は、払拭されることなくますます増大しております。また、本年6月に施行された改正建築基準法により建築確認及び検査が厳格化されたことにより、住宅・商業施設等の建築着工件数が大幅に減少しており、今後も市場環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社といたしましては更なる原材料価格の高騰を吸収するために本社工場及び三重工場の生産性の向上を図ります。また、「パニートスリム」「パニートスーパースリム」「メラバイオ」及び「ポリバイオ」といった新商品の拡販を引き続き行うことで、当期を上回る売上を達成したいと考えております。

## 4. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1		2,023,324		874,331				1,890,626	
2	※2	992,670		869,539				1,071,688	
3		1,125,294		1,155,539				1,282,908	
4		74,230		812,652				432,589	
5		718,921		779,697				701,471	
6		46,110		191,984				44,888	
7		59,836		78,880				252,542	
		△638		△9,529				△11,068	
			5,039,750	33.2	4,753,097	32.0	△286,652	5,665,648	35.3
II 固定資産									
1 有形固定資産 ※1									
(1)		505,642		832,096				863,729	
(2)		660,250		736,587				609,265	
(3)		1,204,183		1,204,183				1,204,183	
(4)		169,288		159,118				209,165	
		2,539,364		2,931,985		392,620		2,886,343	
2		11,908		12,899		990		15,994	
3 投資その他の資産									
(1)		6,935,360		6,654,090				6,934,193	
(2)		583,859		430,301				502,145	
(3)		66,140		111,827				101,410	
		—		△40,596				△35,596	
		7,585,360		7,155,624		△429,736		7,502,153	
固定資産合計		10,136,633	66.8	10,100,509	68.0	△36,124		10,404,490	64.7
資産合計		15,176,383	100.0	14,853,606	100.0	△322,777		16,070,139	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1	※2	808,800		761,282			1,088,407		
2		290,639		261,279			355,895		
3		18,661		5,329			13,506		
4		67,204		5,212			56,950		
5		69,053		70,414			49,275		
6		—		—			9,040		
7	※2	503,145		506,028			730,653		
流動負債合計		1,757,505	11.6	1,609,546	10.8	△147,959	2,303,729	14.3	
II 固定負債									
1		88,788		350,707			215,417		
2		773,784		206,369			781,993		
固定負債合計		862,572	5.7	557,076	3.8	△305,496	997,410	6.2	
負債合計		2,620,078	17.3	2,166,622	14.6	△453,455	3,301,139	20.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1		2,515,383	16.5	2,515,383	16.9	—	2,515,383	15.7	
2									
(1)		2,305,533		2,305,533			2,305,533		
資本剰余金合計		2,305,533	15.2	2,305,533	15.5	—	2,305,533	14.3	
3									
(1)		628,845		628,845			628,845		
(2)									
特別償却準備金		6,482		1,637			3,097		
別途積立金		6,350,000		6,350,000			6,350,000		
繰越利益剰余金		417,090		501,632			433,906		
利益剰余金合計		7,402,419	48.8	7,482,115	50.4	79,696	7,415,850	46.1	
4		△256,661	△1.7	△257,288	△1.7	△627	△257,094	△1.6	
株主資本合計		11,966,674	78.8	12,045,743	81.1	79,069	11,979,672	74.5	
II 評価・換算差額等									
1		589,631	3.9	641,240	4.3	51,609	789,327	4.9	
評価・換算差額等合計		589,631	3.9	641,240	4.3	51,609	789,327	4.9	
純資産合計		12,556,305	82.7	12,686,984	85.4	130,678	12,768,999	79.5	
負債純資産合計		15,176,383	100.0	14,853,606	100.0	△322,777	16,070,139	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			2,645,854	100.0		2,623,159	100.0	△22,695		5,728,502	100.0
II 売上原価			1,838,096	69.5		1,865,859	71.1	27,762		3,979,031	69.5
売上総利益			807,757	30.5		757,300	28.9	△50,457		1,749,470	30.5
III 販売費及び一般管理 費			714,214	27.0		723,562	27.6	9,348		1,554,468	27.1
営業利益			93,543	3.5		33,737	1.3	△59,806		195,001	3.4
IV 営業外収益	※1		90,430	3.4		120,443	4.6	30,013		174,149	3.0
V 営業外費用	※2		8,451	0.3		5,074	0.2	△3,377		14,226	0.2
経常利益			175,522	6.6		149,107	5.7	△26,415		354,924	6.2
VI 特別利益	※3		86,078	3.3		145,245	5.5	59,166		219,656	3.8
VII 特別損失	※4		41,128	1.6		60,543	2.3	19,415		208,719	3.6
税引前中間(当期)純 利益			220,473	8.3		233,809	8.9	13,335		365,861	6.4
法人税、住民税及び事 業税	※5	72,764			11,111				146,337		
法人税等調整額	※5	16,637	89,401	3.4	89,411	100,522	3.8	11,120	7,995	154,332	2.7
中間(当期)純利益			131,071	4.9		133,286	5.1	2,214		211,528	3.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	16,638	6,350,000	354,722	7,350,206	△256,427	11,914,695
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(注)					△10,155		10,155	—		—
剰余金の配当(注)							△67,028	△67,028		△67,028
役員賞与(注)							△11,830	△11,830		△11,830
中間純利益							131,071	131,071		131,071
自己株式の取得									△234	△234
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△10,155	—	62,368	52,213	△234	51,979
平成18年9月30日 残高(千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	6,482	6,350,000	417,090	7,402,419	△256,661	11,966,674

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	532,719	532,719	12,447,414
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			—
剰余金の配当(注)			△67,028
役員賞与(注)			△11,830
中間純利益			131,071
自己株式の取得			△234
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	56,912	56,912	56,912
中間会計期間中の変動額合計(千円)	56,912	56,912	108,891
平成18年9月30日 残高(千円)	589,631	589,631	12,556,305

(注) 特別償却準備金の取崩しの内6,770千円、剰余金の配当△67,028千円、役員賞与の支給△11,830千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	3,097	6,350,000	433,906	7,415,850	△257,094	11,979,672
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩し					△1,460		1,460	—		—
剰余金の配当							△67,021	△67,021		△67,021
中間純利益							133,286	133,286		133,286
自己株式の取得									△194	△194
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,460	—	67,725	66,265	△194	66,071
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	1,637	6,350,000	501,632	7,482,115	△257,288	12,045,743

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	789,327	789,327	12,768,999
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△67,021
中間純利益			133,286
自己株式の取得			△194
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△148,086	△148,086	△148,086
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△148,086	△148,086	△82,015
平成19年9月30日 残高 (千円)	641,240	641,240	12,686,984

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	16,638	6,350,000	354,722	7,350,206	△256,427	11,914,695
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩し(注)					△13,540		13,540	—		—
剰余金の配当(注)							△134,054	△134,054		△134,054
役員賞与(注)							△11,830	△11,830		△11,830
当期純利益							211,528	211,528		211,528
自己株式の取得									△666	△666
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△13,540	—	79,184	65,644	△666	64,977
平成19年3月31日 残高(千円)	2,515,383	2,305,533	2,305,533	628,845	3,097	6,350,000	433,906	7,415,850	△257,904	11,979,672

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	532,719	532,719	12,447,414
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(注)			—
剰余金の配当(注)			△134,054
役員賞与(注)			△11,830
当期純利益			211,528
自己株式の取得			△666
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	256,607	256,607	256,607
事業年度中の変動額合計(千円)	256,607	256,607	321,585
平成19年3月31日 残高(千円)	789,327	789,327	12,768,999

(注) 特別償却準備金の取崩しの内6,770千円、剰余金の配当△67,028千円、役員賞与の支給△11,830千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減であります。

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間(当期)純利益		220,473	233,809		365,861
減価償却費		81,797	141,099		203,603
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△82	3,461		45,944
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	△9,040		9,040
賞与引当金の増加額		19,808	21,138		30
役員退職慰労引当金の減少額		△11,174	△575,624		△2,965
受取利息及び受取配当金		△81,812	△91,520		△158,486
支払利息		41	75		110
為替差益		△1,016	△3,377		△7,078
有形固定資産除却損		28,877	11,835		38,420
有形固定資産売却益		—	△234		—
投資有価証券売却益		△85,996	△145,011		△181,973
投資有価証券売却損		1,735	21,151		1,735
投資事業組合運用益		—	△2,577		—
投資事業組合運用損		4,544	—		4,833
保険積立金償還益		—	△20,166		—
受取死亡保険金		—	—		△37,682
売上債権の減少額		280,061	329,517		43,428
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△13,165	△78,225		4,283
その他の流動資産減少額		△8,866	△11,159		△8,643
その他固定資産の減少額 (△増加額)		2,236	△10,417		△33,034
仕入債務の増加額 (△減少額)		△67,265	△421,741		277,596
未払費用の増加額 (△減少額)		△36,299	△51,449		12,329
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△1,522	12,754		△4,926
その他の流動負債の増加額		16,746	21,950		5,602
役員賞与の支払額		△11,830	—		△11,830
小計		337,288	△623,751	△961,040	566,200

		前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		64,846	83,122		155,033
法人税等の支払額		△101,448	△68,060		△193,043
営業活動によるキャッ シュ・フロー		300,687	△608,689	△909,376	528,190
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金の預入によ る支出		—	—		△600,000
定期預金の払戻によ る収入		—	600,000		—
有形固定資産の取得 による支出		△72,208	△398,695		△358,720
有形固定資産の売却 による収入		—	500		—
無形固定資産の取得 による支出		—	△7,880		—
投資有価証券の取得 による支出		△2,037,229	△2,896,822		△4,593,392
投資有価証券の売却 による収入		1,438,397	2,887,217		3,809,040
投資有価証券の償還 による収入		300,000	—		400,000
投資事業組合の償 還・運用による収入		—	—		918
出資金の売却による 収入		300	—		300
保険積立金の払戻し		—	100,036		131,410
保険積立金の拠出		△13,348	△8,025		△25,362
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△384,087	276,330	660,417	△1,235,806

日本デコラックス株（7950）平成20年3月期中間決算短信（非連結）

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）	金額（千円）
Ⅲ 財務活動によるキャ ッシュ・フロー					
自己株式の取得によ る支出		△234	△194		△666
配当金の支払額		△66,845	△67,113		△133,783
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△67,079	△67,308	△228	△134,450
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		2,919	10,534	7,615	14,439
Ⅴ 現金及び現金同等物の減 少額		△147,561	△389,132	△241,571	△827,627
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		2,245,116	1,417,488	△827,627	2,245,116
Ⅶ 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高		2,097,555	1,028,356	△1,069,198	1,417,488

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,006千円減少しております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ10,216千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。なお、当中間会計期間においては計上しておりません。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、当中間会計期間においては、役員賞与の金額を合理的に見積ることが困難であるため費用処理しておりません。したがって損益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ————— (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ9,040千円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債「その他」に含めております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,556,305千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,768,999千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,831,209千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,855,033千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,776,112千円
※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	※2. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。	※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形は、次のとおりであります。
受取手形 69,953千円 支払手形 206,563千円 流動負債「その他」 (設備支払手形) 13,831千円	受取手形 65,962千円 支払手形 259,614千円 流動負債「その他」 (設備支払手形) 10,514千円	受取手形 84,530千円 支払手形 232,669千円 流動負債「その他」 (設備支払手形) 3,087千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益の重要項目 (千円) 受取利息 50,554 受取配当金 31,258	※1. 営業外収益の重要項目 (千円) 受取利息 57,003 受取配当金 34,516	※1. 営業外収益の重要項目 (千円) 受取利息 103,810 受取配当金 54,676
※2. 営業外費用の重要項目 (千円) 支払利息 41	※2. 営業外費用の重要項目 (千円) 支払利息 75	※2. 営業外費用の重要項目 (千円) 支払利息 110
※3. 特別利益の重要項目 (千円) 投資有価証券売却益 85,996	※3. 特別利益の重要項目 (千円) 投資有価証券売却益 145,011	※3. 特別利益の重要項目 (千円) 投資有価証券売却益 181,973
※4. 特別損失の重要項目 (千円) 固定資産除却損 28,877 工場解体損失 8,070	※4. 特別損失の重要項目 (千円) 投資有価証券売却損 21,151	※4. 特別損失の重要項目 (千円) 固定資産除却損 38,420 工場解体損失 133,364
※5. 当中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当事業年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。	※5. 同左	※5. _____
6. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 78,232 無形固定資産 3,565	6. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 138,004 無形固定資産 3,094	6. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 196,242 無形固定資産 7,360

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,930,000	—	—	8,930,000
合計	8,930,000	—	—	8,930,000
自己株式				
普通株式 (注)	551,450	300	—	551,750
合計	551,450	300	—	551,750

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,028	8	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	67,026	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月18日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,930,000	—	—	8,930,000
合計	8,930,000	—	—	8,930,000
自己株式				
普通株式(注)	552,350	300	—	552,650
合計	552,350	300	—	552,650

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,021	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	67,018	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月17日

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,930,000	—	—	8,930,000
合計	8,930,000	—	—	8,930,000
自己株式				
普通株式(注)	551,450	900	—	552,350
合計	551,450	900	—	552,350

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加900株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,028	8	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	67,026	8	平成18年9月30日	平成18年12月18日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,021	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間会計期間 末残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,023,324千円 MMF 74,230千円 現金及び現金同等物 <u>2,097,555千円</u>	現金及び現金同等物の中間会計期間 末残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 874,331千円 MMF 154,024千円 現金及び現金同等物 <u>1,028,356千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,890,626千円 預入期間が3か月を△600,000千円 超える定期預金 MMF 126,862千円 現金及び現金同等物 <u>1,417,488千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18,438</td> <td>18,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>15,838</td> <td>15,838</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,599</td> <td>2,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,599</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,599</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,843</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		その他 (工具器具 備品)	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	18,438	18,438	減価償却累計額相当額	15,838	15,838	中間期末残高相当額	2,599	2,599		(千円)	1年内	2,599	1年超	—	合計	2,599		(千円)	支払リース料	1,843	減価償却費相当額	1,843	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>755</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		その他 (工具器具 備品)	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	—	—	減価償却累計額相当額	—	—	中間期末残高相当額	—	—		(千円)	1年内	—	1年超	—	合計	—		(千円)	支払リース料	755	減価償却費相当額	755	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具 備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>15,108</td> <td>15,108</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>14,352</td> <td>14,352</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>755</td> <td>755</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>755</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		その他 (工具器具 備品)	合計		(千円)	(千円)	取得価額相当額	15,108	15,108	減価償却累計額相当額	14,352	14,352	期末残高相当額	755	755		(千円)	1年内	755	1年超	—	合計	755		(千円)	支払リース料	3,687	減価償却費相当額	3,687
	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																							
	(千円)	(千円)																																																																																							
取得価額相当額	18,438	18,438																																																																																							
減価償却累計額相当額	15,838	15,838																																																																																							
中間期末残高相当額	2,599	2,599																																																																																							
	(千円)																																																																																								
1年内	2,599																																																																																								
1年超	—																																																																																								
合計	2,599																																																																																								
	(千円)																																																																																								
支払リース料	1,843																																																																																								
減価償却費相当額	1,843																																																																																								
	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																							
	(千円)	(千円)																																																																																							
取得価額相当額	—	—																																																																																							
減価償却累計額相当額	—	—																																																																																							
中間期末残高相当額	—	—																																																																																							
	(千円)																																																																																								
1年内	—																																																																																								
1年超	—																																																																																								
合計	—																																																																																								
	(千円)																																																																																								
支払リース料	755																																																																																								
減価償却費相当額	755																																																																																								
	その他 (工具器具 備品)	合計																																																																																							
	(千円)	(千円)																																																																																							
取得価額相当額	15,108	15,108																																																																																							
減価償却累計額相当額	14,352	14,352																																																																																							
期末残高相当額	755	755																																																																																							
	(千円)																																																																																								
1年内	755																																																																																								
1年超	—																																																																																								
合計	755																																																																																								
	(千円)																																																																																								
支払リース料	3,687																																																																																								
減価償却費相当額	3,687																																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,583,979	2,487,251	903,271
(2) 債券	4,086,873	4,173,116	86,242
(3) その他	44,584	45,125	540
合計	5,715,437	6,705,492	990,055

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	31,500
関連会社株式	177,372
(2) その他有価証券	
MMF	74,230
非上場株式	20,995

当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,482,081	2,550,516	1,068,434
(2) 債券	4,297,522	4,317,063	19,541
(3) その他	238,924	215,271	△23,652
合計	6,018,528	7,082,851	1,064,323

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	31,500
関連会社株式	177,372
(2) その他有価証券	
MMF	154,024
非上場株式	20,995

前事業年度末 (平成19年 3 月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,409,935	2,635,436	1,225,500
(2) 債券	4,042,782	4,119,937	77,154
(3) その他	236,550	254,678	18,128
合計	5,689,268	7,010,052	1,320,784

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	31,500
関連会社株式	177,372
(2) その他有価証券	
MMF	126,862
非上場株式	20,995

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	79,452	83,666	4,214

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	123,043	125,396	2,352

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	143,423	145,541	2,118

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
関連会社の利益・利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。	同左	同左

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,498円68銭	1,514円44銭	1,524円17銭
1株当たり中間(当期) 純利益	15円64銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。	15円91銭 同左	25円25銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式がない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	131,071	133,286	211,528
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	131,071	133,286	211,528
期中平均株式数(株)	8,378,479	8,377,521	8,378,281

## (重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

## 5. その他

平成20年3月期 中間決算短信参考資料  
(平成19年4月1日～平成19年9月30日)平成19年11月16日  
日本デコラックス株式会社コード7950  
名証 (第2部)

## 1. 平成20年3月期中間決算の業績

## (1) 経営成績

(単位: 千円未満切捨)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
売上高	2,645,854	101.3	2,623,159	99.1	5,728,502	100.1
営業利益	93,543	101.7	33,737	36.1	195,001	100.1
経常利益	175,522	86.9	149,107	85.0	354,924	96.1
中間(当期)純利益	131,071	104	133,286	101.7	211,528	106
1株当たり中間(当期)純利益	15円64銭		15円91銭		25円25銭	

## (2) 部門別売上高

	売上高			コメント
	金額	構成比	増減率	
化粧板部門	百万円 1,546	% 59.0	% △0.8	不燃メラミン化粧板「パニートスリム」の需要が戸建住宅の新築市場やリフォーム市場において引き続き拡大したこと及び不燃メラミン化粧板「パニートスーパースリム」の施工性向上が市場で評価されたことにより売上は増加いたしました。オフィス家具用高圧メラミン化粧板は、オフィス家具の需要が伸びずに在庫調整の影響もあり、売上は減少いたしました。また、商業施設関連用高圧メラミン化粧板は、新商品のノンフェノールメラミン化粧板「メラバイオ」及びノンステレンポリエステル化粧合板「ポリバイオ」の販売に注力いたしました但し市場への浸透に時間を要し、売上が減少いたしました。
電子材料部門	575	21.9	1.1	デジタル家電・パソコン・大型テレビ・ゲーム機器等の需要が、昨年度に引き続いて好調に推移しております。その中で、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の出荷量も昨年に引き続き好調に推移いたしました。
ケミカルアンカー部門	501	19.1	△3.1	土木・建築業界向けあと施工アンカーの需要は、建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部改定の影響により耐震工事の必要性・重要性が高まる中、耐震補強工事は昨年度から更に増加いたしました但し、一般建築工事及び土木工事は減少いたしました。その中で、耐震工事向け低騒音カップセル「RSタイプ」の受注は増加いたしました但し、一般建築工事及び土木工事向けの「Rタイプ」「PGタイプ」の受注は減少いたしました。
合計	2,623	100	△0.9	

## (3) 業績の説明

業績につきましては、売上高売上原価率は71.1%と1.6ポイント悪化しました。また、売上高販管費比率が27.6%と0.6ポイント悪化した結果、売上高営業利益率は2.2ポイント悪化いたしました。

## (4) 設備投資について

本社工場及び三重工場の合理化設備等に2億60百万円の投資を行いました。なお、当期における減価償却費は、1億41百万円であります。

## (5) 配当金について

配当金につきましては、中間配当金として1株当たり8円、年間配当金16円を考えております。

## (6) 財政状況について

総資産148億53百万円、純資産126億86百万円、自己資本比率85.4%、1株当たり純資産1,514円44銭であります。

## (7) キャッシュフローについて

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、投資活動により2億76百万円増加したものの、営業活動により6億8百万円減少し、財務活動により67百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ3億89百万円減少し、当中間会計期間末には、10億28百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

## (1) 経営成績予想

売上高	59億00百万円	対前期増減率	3.0%増
営業利益	1億60百万円	〃	17.9%減
経常利益	3億60百万円	〃	1.4%増
当期純利益	2億50百万円	〃	18.2%増

## (2) 部門別売上高

(単位：百万円未満切捨)

	中間期実績			通期予想		
	金額	構成比 (%)	増減率 (%)	金額	構成比 (%)	増減率 (%)
化粧板部門	1,546	59.0	△0.8	3,540	60.0	2.5
電子材料部門	575	21.9	1.1	1,200	20.3	4.6
ケミカルアンカー部門	501	19.1	△3.1	1,160	19.7	2.9
合計	2,623	100	△0.9	5,900	100	3.0

## (3) 設備投資について

当下半期の設備投資は、主に新研究開発棟の建設及び本社工場及び三重工場の生産設備等に3億23百万円の投資を予定しております。なお、通期減価償却費として3億8百万円を予定しております。